

はじめに：研究の経緯

荒木光太郎（1894－1951）は戦前の東京帝国大学農学部・経済学部で教授を務めた経済学者であるが、現在では同経済学部で起きた「平賀肅学」（1939年）前後の派閥争いの中で名前が言及される場合がある程度で、ほとんど忘れられた存在となっている。荒木の専門分野は貨幣論であるが、研究面での業績やその活動も現在ではあまり知られていない。

報告者は2013年5月に名古屋大学大学院経済学研究科の小堀聡准教授（日本経済史）から、名古屋大学国際経済政策研究センター情報資料室に大量に所蔵されている「荒木光太郎文書」について相談を受けた。同文書は2009～10年に中西聡氏（現慶應義塾大学教授）主宰の研究会で封筒詰め作業が行なわれ、その後司書の方により仮目録の作成が進められてきた。報告者が荒木本人について、及び同文書の性格について小堀氏と調査を進めてきたところ、想像以上に荒木が日本の経済学研究に大きな役割を果たしていたことが明らかになった。その一方で名古屋大学所蔵の文書については依然として不明な部分が残っている。本報告では経済学者としての荒木の研究・活動と同時に名古屋大学「荒木光太郎文書」を紹介したい。

1. 荒木光太郎について

荒木光太郎は1894年に日本画家の荒木十畝（1872-1944）の長男として生まれている。東京帝国大学法科大学で山崎覚次郎に金融を学び、卒業後は大学院に進学するが、1919年に同年に死去した和田垣謙三の後を継ぐ形で東京帝国大学農学部助教授となる。1923年から欧米に留学し（後述）、1926年に帰国し翌年教授に昇進する。1928年から経済学部教授を兼務し、1935年に経済学部に移る（1941年まで農学部兼勤）。1938年に日独交換教授として渡独しベルリン日本研究所代表を務め、翌年帰国する。なお東大経済学部における派閥争いで荒木は当初河合栄治郎に近かったものの後に土方成美と接近するが、ドイツ滞在中に平賀肅学が起きたため、河合派・土方派の教授が多数辞職する中で引き続き経済学部教授を務める。1945年11月に経済学部を辞職し、その後日本商工会議所専務理事、三菱信託銀行監査役などを務め、1951年に死去している¹。1981年に死後30年を記念して『荒木光太郎教授追悼論文集』と追悼文集『おもいで』が刊行されている。

なお、妻の光子（1903-1986）は三菱本社理事の荘清次郎の娘であり、社交界で著名であった。後述する荒木の「ネットワーク」が形成される上で光子の果たした役割も大きいと考えられる。

2. 荒木の経済学研究

(1) 経済学説・経済思想の紹介

荒木は留学中、イギリスではLSEでキャンナン、ケンブリッジ大学でケインズに学んでいる。ケインズと直接会った日本人経済学者は福田徳三、柴田敬など極めて限られているが、荒木は1923年にケインズが『貨幣改革論』を刊行した際にイギリスに滞在しており、ケインズが『貨幣改革論』の続編として世界金融情勢について講義すると聞いてケンブリッジ大学でケインズの講義を聞きその風貌に接したとし

¹ 「荒木光太郎教授の略歴」『荒木光太郎教授追悼論文集』荒木光太郎教授追悼論文集刊行会、1981年所収、および東京大学経済学部『東京大学経済学部五十年史』東京大学出版会、1976年を参照。

ている。荒木によればケインズは学生等の質問に対して懇切に説明しており、荒木も日英両国の金利問題について質問したところ長文の手紙による返事を受けたといい、ケインズは「極めて人に対して親切である」と評価している²。これは柴田敬など他の日本人のケインズ評価とは異なるものである。

また荒木は留学中、ウィーンでオーストリア学派の経済学者と交流し、当時オーストリア商工会議所に勤務していたミーゼスの私的ゼミナールに参加した。ハイエクともこのゼミナールで一緒だった³。ハイエクは『荒木光太郎教授追悼論文集』にも寄稿している。また荒木はウィーンで当時ビーダーマン銀行頭取だったシュンペーターから私的教授を受けている⁴。シュンペーターは1931年に来日した際に荒木邸を訪れたり、荒木夫妻及び東畑精一と共に鎌倉を訪れており⁵、晩年に都留重人に手紙を送る際には「日本における私の友人によろしく」と書いていたがその「友人」の順番は必ず荒木光太郎、柴田敬、東畑精一、中山伊知郎と固定されていた⁶。なお、こうした海外の経済学者との間に交わされた書簡類は管見の限り「荒木光太郎文書」には所蔵されていない。

荒木はこうした著名な経済学者の人となりや業績の日本への紹介に努めている。特に1929年に刊行された『壘太利学派経済学』（日本評論社）はメンガー以降のオーストリア学派の経済学の日本における最初の体系的な研究書の一つである。また荒木が編纂した『動揺期の金融学説』（ダイヤモンド社、1938年）は門下生の崎村茂樹らがケインズ、ハイエクらの学説を概説したものである。

一方、荒木は1938年から39年にかけて日独交換教授として選ばれベルリン日本研究所代表を務め、1939年には第1回独日学徒大会を在独日本大使館や民族学者の岡正雄らと協力して実行しており、帰国後も1940年に外務省・文部省の後援で開催された日独学徒大会の指導者となる⁷などナチスドイツとの文化交流に力を入れた。さらにナチス経済の優秀さを新聞・雑誌や財界サロン「経済倶楽部」などで宣伝したり⁸、ナチスドイツの準公式書籍『民族社会主義国家の基礎・構成および経済体制』の翻訳『新独逸国家体系』の刊行に尽力する⁹など、ナチス経済思想の日本における受容において外すことのできない人物でもある。「荒木光太郎文書」には荒木が中心的役割を果たした日独文化協会の書類も納められている。

(2)貨幣・金融研究

貨幣論を専攻していた荒木は金融問題についても積極的に発言している。荒木は貨幣制度の第一の条件は貨幣価値が安定することであり、国内物価の安定には外国為替相場の安定が必要であるが、国際通貨として金は重要な役割を果たしている以上金本位制に優るものは存在しないという基本的な立場に立っている¹⁰。したがって日本や各国が世界恐慌を経て金本位制から離脱した後も、将来的に金本位制への復帰を目指すべきであるとしているが、現状では各国において国内的政策も一定せず対外為替が変動し

² 荒木光太郎『現代貨幣問題』改造社、1935年、566-568ページ。

³ 荒木光太郎『現代貨幣問題』540-551ページ。

⁴ ラディスラウス・ミュルバッハ＝ゲルデルン＝エグモント伯爵「我が友 荒木教授の思い出」火曜会『おもいで』1981年所収、17ページ。

⁵ 米川紀生「日本におけるシュンペーター」同編『人物書誌体系39 シュンペーター』日外アソシエーツ、2008年所収。

⁶ 座談会「人間シュンペーター」（出席者：都留重人・伊東光晴・金指基）『シュンペーター再発見 生誕100年記念（別冊経済セミナー）』1983年、7ページ。

⁷ 荒木光太郎編『日独文化の交流—日独学徒大会研究報告』日独文化協会、1941年。

⁸ 荒木光太郎「最近のドイツ雑感」『経済倶楽部講演 昭和十四年第三十四輯』東洋経済出版部、1939年所収。

⁹ 荒木は横田喜三郎、宮沢俊義、上原専録、今中次麿、平野義太郎、風早八十二らを含めた『新独逸国家体系』刊行会の一員であり（「一流学徒が総出でナチ経典を翻訳出版 画期的の大計画成る」『大阪時事新報』1939年4月23日）、解説を執筆している（荒木光太郎「序 ドイツ「統制経済」」『新独逸国家大系 第十二巻 経済篇4』日本評論社、1940年所収）。

¹⁰ 荒木光太郎『貨幣と物価』東洋出版社、1934年、424-425ページ。

ているため復帰は難しいため、まず中間的政策として各国がケインズの提唱する「統制通貨」(Managed Currency)に移行し、その後金本位制に復帰すべきであるという現実的な提案をしていた¹¹。満洲国の通貨制度改革についても、満洲国通貨(圓)を日本円と結びつける場合、日本国内の財政赤字拡大による通貨下落が起きれば価値を維持できないとして懸念するなど冷静な分析をしている¹²。

3. 荒木の社会的活動

(1)世界経済調査会

荒木は日本経済聯盟会(経団連の前身) 対外委員会が1941年6月に改組して設立されたシンクタンク機関の財団法人世界経済調査会で独逸経済研究部主査を務めた。世界経済調査会は財界のほか外務省・商工省・大蔵省・陸海軍などの後援によって設立された半官半民の組織であり、当時としては満鉄調査部や東亜研究所に次ぐシンクタンクであったがその実態は不明な部分が多い。「荒木光太郎文書」には多数の戦時中の世界経済調査会の資料が含まれているが、戦前の世界経済調査会の作成した資料は他にはほとんど残っていないようであり、戦時中の日本の経済情報収集・分析能力を知る上で貴重な資料である。なお荒木は1942年に世界経済調査会が主催し多くの財界関係者と経済学者が参加した世界経済理論報告会の開催に大きな役割を果たしている(後述)。

(2)国家資力研究室・国家資力研究所

経済新体制に対応した財政金融政策を遂行するため1941年7月11日に「財政金融基本方策要綱」が閣議決定されたが、これは資金の全面的総合的な配分計画の実施と金融機構、財政制度の改革を目的とするものであった。同要綱で「国民経済ノ総生産額其他ヲ総合的ニ勘案シテ国家資力ヲ概定シ之ヲ国家目的ニ従ヒテ、財政、産業、及国民消費ノ三者ニ合理的ニ配分スベキ国家資金動員計画ヲ設定ス」とうたわれたことから、国家資力(国民所得)の算定と計画編成のために1941年8月に大蔵省内に国家資力研究室が設置され、荒木と中川友長(内閣統計局、戦後中央大学教授)の指導の下で大蔵省及び企画院の中堅官僚、民間出身の研究者を交えて研究が行われた¹³。同研究室には下村治や吉野俊彦など後に著名になるエコノミストが配置されていた。同研究室は1943年に国家資力研究所に引き継がれ、荒木は同研究所の理事を務めていたようである。国家資力研究室および国家資力研究所の資料は「荒木光太郎文書」に多く所蔵されており、国民所得推計を行うためにレオンチェフの産業連関表の研究が行われていたことなどが資料から窺える。国家資力研究所は戦後、日本銀行総裁の渋沢敬三により財団法人日本統計研究所に改組され、1953年に法政大学総長だった大内兵衛により法政大学に移管されている¹⁴。

(3)戦時経済特別調査室

荒木の戦争末期の活動として特筆されるのは、石橋湛山が1944年に当時の石渡荘太郎蔵相に勧めて大蔵省内に設立された「戦時経済特別調査室」に参加したことである。石橋湛山他の回想によれば、参加者は湛山のほか荒木光太郎、中山伊知郎、大河内一男らの学者、工藤昭四郎、山際正道ら大蔵官僚であり、1944年の連合国によるダンバートン・オックス提案を踏まえて極秘に戦後の日本再建の研究を進め

¹¹ 荒木光太郎『貨幣と物価』426-427ページ。

¹² 荒木光太郎『満・支幣制改革問題』改造社、1936年。

¹³ 石倉一郎「戦時資金計画の回顧と国民所得」『荒木光太郎教授追悼論文集』所収。

¹⁴ 「日本統計研究所・研究所について」<http://www.hosei.ac.jp/toukei/soshiki.html> (2014年3月7日閲覧)

ていた。同調査室の正式な記録はこれまでほとんど存在が確認されていなかったが、「荒木光太郎文書」には同調査室の「研究事項案」「中間報告案」などが納められており、今後の詳しい調査が必要である。

(4)戦後通貨物価対策委員会

終戦直後にインフレ防止を目的として、大蔵大臣の諮問機関として閣議了解の上「戦後通貨物価対策委員会」が設立される。荒木は同委員会の通貨部会（主査中山伊知郎、他の委員に大内兵衛、小汀利得、高垣寅次郎、高橋亀吉、中西寅雄ら）委員を務めており¹⁵、このころのものと思われる大蔵省の資料が「荒木光太郎文書」に多く所蔵されている。なお他にも大蔵省の各種委員会の資料が「荒木光太郎文書」に含まれており、荒木は大蔵省と密接な関係を持っていたようである。

(5)GHQでの戦史編纂

荒木は1945年11月17日に東大を退職し、その後GHQ参謀第二部（G2）でチャールズ・ウイロビー少将が服部卓四郎や有末清三、河辺虎四郎、大井篤などの旧陸海軍将校を集めて行っていた太平洋戦争戦史編纂の日本側チーフ・エディターを務めた（アメリカ側チーフ・エディターは「プランゲ文庫」で知られるゴードン・プランゲ）。実際の戦史編纂には妻の荒木光子がかなり関与したようである¹⁶。「荒木光太郎文書」にはこの戦史編纂の原稿が所蔵されており、占領下におけるGHQおよび旧軍人の活動を知る上で貴重な資料である。

4. 日本の経済学の制度化への貢献

(1)日本経済学会・日本経済政策学会

1934年に日本経済学会が設立された際に荒木は幹事であった。荒木と共に初代幹事を務めた坂本弥三郎は高田保馬、高垣寅次郎、小泉信三、土方成美と共に荒木の「奔走斡旋」により日本経済学会が創設されたとしている¹⁷。その後も荒木は1940年12月の第7回大会で理事、1941年6月の理事会では常任理事となるなど、戦前の日本経済学会の幹部を長く務めている。

また、1940年に日本経済政策学会が設立された際の発起人に荒木は赤松要、石川興二、井藤半弥、上田貞次郎、大熊信行、神戸正雄、河田嗣郎、高島佐一郎、高田保馬、谷口吉彦、東畑精一、山崎覚次郎らとともに名を連ねている。1940年5月の創立大会で荒木は東京発起人側を代表して開会を宣言しており、学会の設立にかなり関係していたものと考えられる¹⁸。

(2)金融学会

荒木は石橋湛山が中心となって東洋経済新報社内設立され1932-33年および1941-43年に活動した「通貨制度研究会」の主要委員として活動すると共に、同研究会を発展させ1943年に経済学者と日本銀行関係者などの実務家により創立された金融学会（現・日本金融学会）の発起人および常任理事として中心的な活動を担った¹⁹。通貨制度研究会および金融学会で荒木が石橋湛山と親しい関係にあったこと

¹⁵ 大蔵省財政史室編『終戦直後の財政・通貨・物価対策—戦後通貨物価対策委員会の記録』霞出版社、1985年、51-57ページ。

¹⁶ 北原恵「《御前会議》の表象—『マッカーサー元帥レポート』と戦争画」『甲南大学紀要文学編』第151号、2008年。

¹⁷ 坂本弥三郎「日本経済学会沿革」日本経済学会編『日本経済学会年報第一輯』日本評論社、1941年所収、339ページ。

¹⁸ 「日本経済政策学会創立大会記事」日本経済政策学会編『経済政策の諸問題』日本評論社、1941年所収、482ページ。

¹⁹ 金融学会編『金融学会の創立と初期の活動』東洋経済新報社、1984年。

が、荒木が前述「戦時経済特別調査室」の参加者となっていることに関係していると考えられる。「荒木光太郎文書」には通貨制度研究会および金融学会の資料（金融学会設立趣意書草案など）が含まれている。

(3) 経済学振興会

荒木の日本の経済学研究への重要な貢献として、欧米の理論経済学の日本への普及を目的に設立された財団法人経済学振興会（1941年）を主導したことが挙げられる。経済学振興会は実業之日本社の寄付によって作られ、実業之日本社から経済学の翻訳書や原著リプリントを刊行していたが、これは同社社長の増田義一の息子の義彦（戦後同社二代目社長）が荒木ゼミ出身だったことによる。同会の役員として高田保馬（理事長）、荒木光太郎（常務理事）、中山伊知郎、高橋誠一郎らがいたが、荒木と親交のあった高橋によれば実際に同会の運営に当たっていたのは常務理事の荒木であった²⁰。経済学振興会は太平洋戦争中にハイエク『資本の純粹理論』、ミュルダール『貨幣的均衡論』、ハロッド『国際経済学』、オイケン『国民経済学の基本問題』、レプケ『経済恐慌と景気変動』などの翻訳やヴィクセル『経済学講義』、ヒックス『価値と資本』などの原著リプリントを行い、戦時下における理論経済学研究に貢献している²¹。

(4) 世界経済理論報告会

1942年11月に世界経済調査会は「世界経済理論研究の我国に於ける発展を促進する趣旨を以て」世界経済理論報告会を開催し、中山伊知郎・難波田春夫・今野源八郎による報告とその後の討論を行った。同報告会は戦時中の「純粹経済学」と「政治経済学」「日本経済学」の対決の場として知られる²²が、「荒木光太郎、蠟山政道両氏は当会〔世界経済調査会〕客員として本報告会の準備は固より当日の議場の運営に至る迄大いに助力される所があつた」²³。報告者のうち今野源八郎（戦後東大教授、交通経済学）は荒木門下であり²⁴、中山伊知郎は荒木と日本経済学会や経済学振興会で交流があり、難波田春夫は東大経済学部の同僚であるため、同報告会を実質的に企画・運営したのは荒木であったと考えられる。同報告会の感想として荒木は「研究者は常に充分、己の深く蔵する意見を開陳し同時に人よりの意見を聞き、論ずべきは論じ傾聴すべき意見は傾聴して改むるに吝ならざるは真の研究者の心境である。夫故に研究者にとりて望ましきことは、真摯なる研究者が相集りて同問題について忌憚なき意見を戦はず機会を持つことであるといへる」が、世界経済理論研究の分野においては学会が無いので、世界経済調査会が世界経済理論研究者にその意見を発表し討論する機会を作ったことは「学界に対する貢献なりと主催者側の一人たる筆者が率直に云ひ得る」としている²⁵。

おわりに：ネットワークの結節点としての荒木光太郎

荒木はナチスドイツとの交流やナチス経済の日本への紹介に熱心に取り組み、それが早い死と合わせて戦後の荒木への低い評価と忘却とに影響していると考えられるが、そのみに注目すると荒木の果た

²⁰ 高橋誠一郎『経済学わが師わが友』日本評論新社、1956年、61ページ。

²¹ 牧野邦昭『戦時下の経済学者』中央公論新社、2010年、184-190ページ。

²² 上久保敏「終戦時までのわが国ノン・マルクス経済学史の素描―「純粹経済学」と「政治経済学」」『大阪工業大学紀要人文社会篇第46巻第1号、2001年。

²³ 「世界経済理論報告会概況」世界経済調査会編・刊行『世界経済理論報告会記録』1943年、4ページ。

²⁴ 今野源八郎「思い出と教え」『おもいで』火曜会、1981年所収。

²⁵ 荒木光太郎「世界経済理論報告会を終へて」『世界経済理論報告会記録』所収、45ページ。

した役割が見えにくくなる。荒木はもともとナチスとは基本的に相いれないオーストリア学派の経済学者と多くの交流があり、理論経済学に十分な理解を持っていた。これが経済学振興会での英語圏を含む海外理論経済学書の翻訳・リプリントや世界経済理論報告会の開催といった、必ずしも同時代の風潮とは一致しない学術的活動にも力を入れた要因であると考えられる。

さらに、残された資料や著作を見る限り荒木は仕事に熱心に取り組む傾向にあり、また多くの人が荒木の温厚さを証言している。こうした荒木の性格が荒木を様々な研究会・機関の創設・運営に関わらせることになったと考えられる。これに加えて妻の光子が三菱財閥と関係がありかつ社交界で活躍したことで、荒木は「日本と海外」、「学界と財界・官界」、「学界における様々なイデオロギー」などの異なる領域を結びつける役割を果たしたといえる。荒木を中心とした「ネットワーク」を調べることで、戦間期・戦時期の日本における経済学（思想）の実態を明らかにしていくことができると考えられる。

付論：「荒木光太郎文書」の由来について

「荒木光太郎文書」の名古屋大学への受入経緯については現時点でも不明である。一つの可能性として考えられるのは東大経済学部における荒木光太郎の門下生で名古屋大学経済学部教授だった城島国弘氏（名大退官後四日市大学学長、故人）が荒木の死後に資料を引き取ったというものである。城島氏と交流のあった水田洋会員、八木紀一郎会員、さらに荒木の令孫の齋藤潤氏（慶應義塾大学大学院商学研究科特任教授、日本経済研究センター研究顧問）へ聞き取りを行った結果、いずれも城島氏が受け入れたのではないかとしている。城島氏は荒木光子の推薦で戦後第1回フンボルト留学生としてドイツに留学し、名古屋大学とフライブルク大学との共同研究に関して荒木光子をよく訪問しており、『荒木光太郎教授追悼論文集』の刊行に尽力している。特にドイツ関係の「荒木ネットワーク」の継承者といえる。

一方、小堀氏の調査により1956年10月24日の名古屋大学経済学部教授会記録に「曩に荒木氏より寄贈を受けた多数の図書整理のため助手の協力を得たい旨について酒井教授から説明があり協力方承認された」という記述が見つかった。ここに名前が出てくる酒井正三郎は荒木と共に戦前の日本経済学会会員であり、1943年の世界経済理論報告会にも出席していることから荒木との関係は悪くなかったようである。荒木資料の中に酒井正三郎のものと思われる資料が混在していたことから、経済学部の資料を充実させるために酒井正三郎が荒木資料を受け入れた可能性もある。

この教授会記録から、資料が受け入れられたのは1951年の荒木の死の直後であると推測できる。東大経済学部で安井琢磨と荒木との両方に学んだ大石泰彦は荒木の死後に荒木光子に頼まれて蔵書を整理し、それは近畿大学に納まったはずであるとしている²⁶。荒木の蔵書が近畿大学に納められたことについては杉原四郎氏が本多新平（近畿大学法学部教授）に問い合わせしており、確かに近畿大学に納められたが目録も作られておらず詳細は不明とのことである²⁷。大石らが整理したもののうち蔵書は近畿大学へ、パンフレットやその他の書類は名古屋大学に納められたと推測される。

現在まで判明している資料の性格は以上のようなものであるが、今後更なる調査が必要であり、名古屋大学「荒木光太郎文書」に関する情報をご存知の方はご教示いただきたい。

²⁶ 大石泰彦「回想の荒木光太郎先生」『おもいで』所収、73-74ページ。

²⁷ 杉原四郎『思想家の書誌—研究ノート』日外アソシエーツ、1990年、144ページ。